地方独立行政法人
北海道立総合研究機構

これからの地域運営 実践ガイド

概要版

令和7年3月

地域運営の主体形成から
個別課題の解決まで、
実践の事例に基づき
ポイントを解説!!

実践ガイドの構成

第1部 地域運営の主体形成編

1章 地域運営の主体形成の必要性
2章 地域の将来見通しから取組みの必要性を共有しよう
3章 地域の現状を把握し目標を設定しよう
4章 事業検討・絞り込み、組織づくりをしよう
5章 活動を評価する方法を検討し随時見直そう
6章 行政の関わり方について

第2部 個別技術編

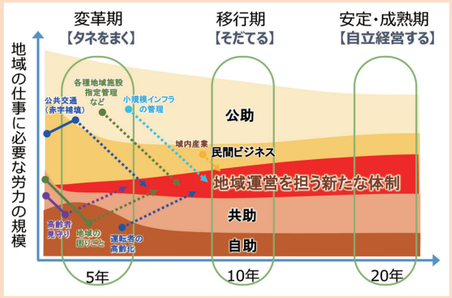
1章 地域と一緒に水インフラ運営再編を考えよう！
2章 地域の移動資源を用いて新たな交通システムをつくろう
3章 センサでお年寄りの生活を見守ります
4章 コミュニティビジネスで地域に活力を！

これからの地域運営 実践ガイド 概要版

第1部 地域運営の主体形成編 実践ガイド P.5～

地域運営の主体形成

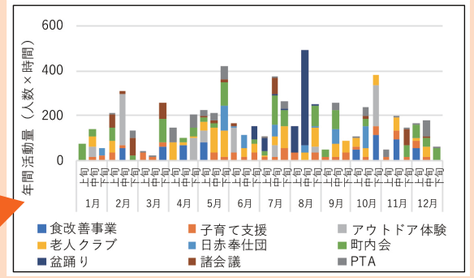
道総研が2020年度から2024年度の間に、北海道内で設立支援を行った2つの事例を参考にして、具体の方法を紹介しながら地域運営組織の設立に向けたプロセスを示します。また、地域で検討を進めるにあたり有効と考えられる手法もご紹介します。



地域運営のすき間を埋める主体形成の必要性

STEP	目指す地域の姿
地域の将来見通しから取組みの必要性を共有しよう ■わが町の将来を共有しよう ■行政内 / 地域住民内の意識向上と体制構築を進めよう	人口減少の危機感と対策の必要性を皆で共有し行政内 / 地域住民内の検討体制をつくる
地域の現状を把握し目標を設定しよう ■地域の現状を把握しよう ■地域の仕事の棚卸し手法を実践しよう ■地域住民とビジョンや解決策を話し合おう ■行政による計画への位置づけ	地域住民で現状を共有し地域づくりのビジョンと実現に向けた計画をつくる
事業検討・絞り込み、組織づくりをしよう ■まずはやってみよう～小規模実証のススメ ■実体験から改めて事業を絞り込む ■組織づくりをすすめる	実際にいくつかの取り組みを試行し、優先順位と実施体制をつくる
活動を評価する方法を検討し、随時見直そう ■活動の社会性を評価しよう ■評価をしたら改善につなげよう	アウトカムを中心とした活動の評価方法を考える
行政の関わり方について ■行政による支援体制について ■各省庁・他機関の参考マニュアル ■相談窓口	行政の地域への関わり方を考える

地域運営の主体形成のプロセス



地域の仕事の棚卸し手法（住民団体編）の実施例

	行政が中心となったパターン	住民が中心となったパターン
趣旨	・初期段階における住民の意識醸成 ・地域運営組織の活動イメージの形成 ・行政と地域住民の連携方法の提示	・住民の意識醸成後の組織イメージの形成 ・事業実施の意義や課題を住民自らが把握し「我がこと」として推進
内容	・地域内移動の支援にかかる事業 ・生活支援事業 など （実証に費用が掛かる場合も行政中心が有効）	・地域資源の活用の機会創出 ・地域の交流機会の創出 など

サポート交通実証実験（B町T地区）

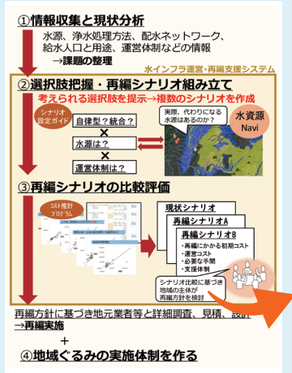
地元の野菜や手芸・工芸品の販売実験
（上：A町H地区、下：B町T地区）

小規模実証の実施例

第2部 個別技術編 実践ガイド P.21～

水インフラ

富良野市をはじめとする道内の「地域自律管理型水道」の運営事例に基づき、地域の水インフラ（生活用水供給インフラ）の運営・再編を考える方法について、道総研の開発した「水インフラ運営・再編支援システム」の活用を軸に、紹介します。



	現状	シナリオ1	シナリオ2
再編方針		単独 （地下水に水源変更）	簡易水道に統合 （非接続）
事業形態	地域自律管理型 （その他）	地域自律管理型 （その他）	簡易水道
初期コスト（千円）		28,200	0
年間コスト（千円/年）	1,393	1,393	31,938
年間コスト（当該地域分）			2,478
補足情報	現状の年間コストは推定値です。実績値がある場合はそちらを参考にしてください。	市町村と地域の協力体制や地域高校等との連携については、実践ガイドを参照してください。 維持管理を地域で実施する場合は、市町村の助成制度を使える可能性があるので確認してください。 年間コストには、役員報酬が含まれていません。なお、水質検査費用は含まれているので、市町村から助成が受けられる場合はその分を差し引いてください。	年間コスト（当該地域分）は、合併あるいは経営統合した水道全体の給水人口に対する当該地域の給水人口比から算出した値です。

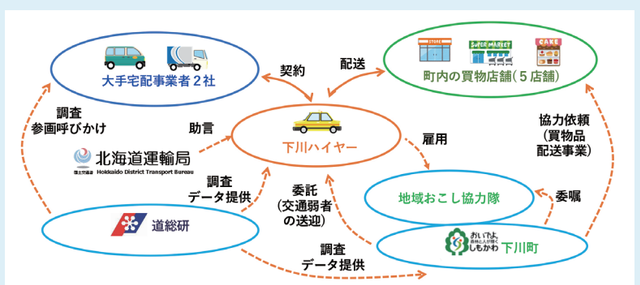
水インフラ運営・再編の検討プロセスとシナリオ比較の例

交通・物流

小規模市町村や集落における、人流や物流に関する移動資源を活用した新たな交通システムとして統合型輸送システムのスキームを、下川町で行った実証の結果も交えて紹介します。

統合型輸送システムの導入手順

- 手順１：町内の人流・物流の移動実態の把握
- 手順２：事業スキームの検討
- 手順３：関係事業者との調整
- 手順４：実証実験の実施
- 手順５：期待される効果の推定

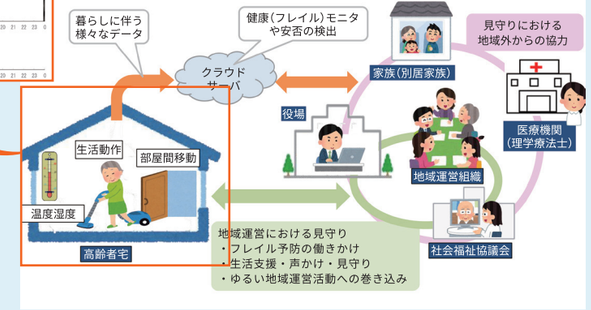


統合型輸送システムの事業スキーム（下川町の例）

高齢者見守り

地域における高齢者見守りのしくみを支える一つの技術として、この章では、道総研が開発してきたICT（情報通信技術）を活用し、日頃の高齢者の生活と健康を見守るしくみを紹介します。

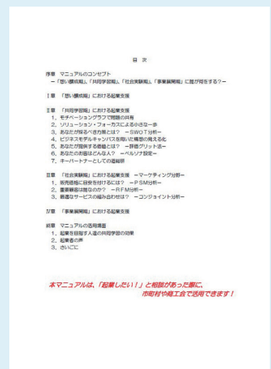
人感センサ反応数の変化でフレイルの可能性を検知



高齢者見守りシステム（イメージ）でのセンサの活用

コミュニティビジネス

住民が地域資源を活用して起業し、地域維持に貢献するコミュニティビジネスについて、起業段階ごとに生じる課題の解決支援を通して、下川町において成功事例を確立しました。道総研によるこれら一連の起業支援において有効と判断された手法をマニュアル化しました。



『コミュニティビジネスの起業支援に向けた実践マニュアル』の表紙と目次

実践ガイドとは？

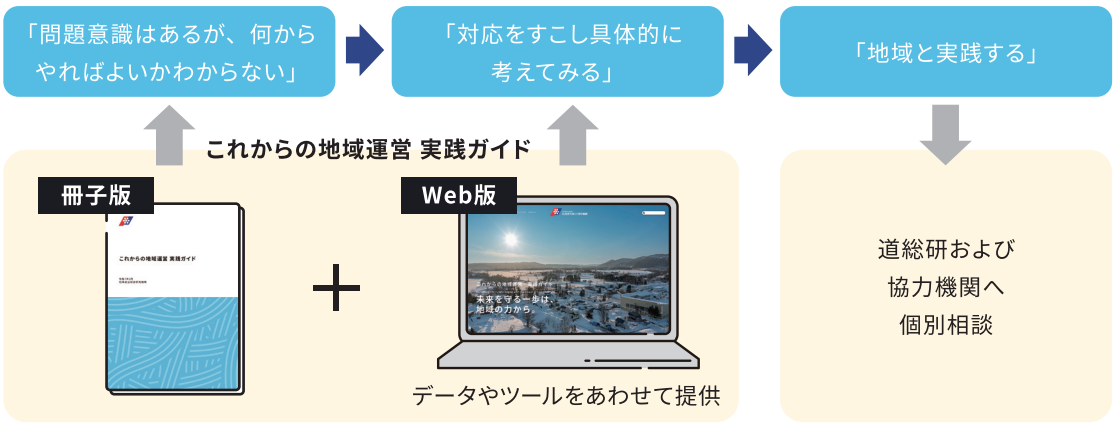
人口減少が進む中でも持続的な地域を実現するため、行政と地域の役割分担を見直し、再編していくことが必要です。実践ガイドは、道総研が具体の地域で実践した事例に基づき「これまでの体制に代わる地域運営の担い手とその体制をいかにして作るか？」、また「これまで町内会等や行政、民間企業が担ってきた地域運営の仕事を、いかにして地域運営組織の仕事に転換していくか？」という課題に対応する具体の取組み方向を示したものです。

本書は、市町村職員およびそれを支援する団体やコンサルタントの方々に活用していただくことを想定して作成しました。

実践ガイドの使い方

気軽に手に取っていただきたかったので、このガイドでは、できるだけ専門用語は使わず、最低限の内容を簡潔に記載するようにしました。詳しい情報や具体的なデータ、ツールを見てみたいと思った方は、ぜひ、ウェブサイト（http://hokkaido-rm.com）にもアクセスしてください。ウェブサイトの基本構成は本ガイドと同様ですが、所々にリンクが貼られていて、より詳しい情報にアクセスできるようになっています。そして、実際に地域と実践してみようと思われた際には、お気軽に道総研にご相談ください。一般公開が難しいデータの提供や、状況次第では具体的な支援も可能です。

〈ユーザー（市町村職員）の段階〉



主な相談先

研究の内容に関するお問い合わせ先

リンク　http://hokkaido-rm.com/contact

各章のお問い合せ

道総研建築研究本部〈第 1 部、第 2 部 1 章～ 2 章〉
道総研農業研究本部〈第 2 部 4 章〉
道総研産業技術環境研究本部〈第 2 部 3 章〉

実践ガイドは、令和 2 年～ 6 年度に実施した戦略研究「持続可能な農村集落の維持・向上と新たな産業振興に向けた対策手法の確立」の成果に基づき作成したものです。

これからの地域運営 実践ガイド 概要版

発　行　2025年3月17日
発行者　地方独立行政法人北海道立総合研究機構
札幌市北区北19条西11丁目 北海道総合研究プラザ
電話：011-747-0200（代表）
https://www.hro.or.jp/